

平成 21 年 5 月 20 日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2007 ～ 2008
 課題番号：19780170
 研究課題名（和文） 会社法改正が農業経営に与える影響と農業における法人経営の位置づけに関する研究
 研究課題名（英文） Impacts of a Revision of the Company Law on Farm Managements in Japan

研究代表者
 新開 章司（SHINKAI SHOJI）
 九州大学・大学院農学研究院・助教
 研究者番号：30335997

研究成果の概要：

本研究の目的は、農業における法人経営の位置づけについて、農業経営の企業形態の観点から、今日的な理論的枠組みを構築し、各種の企業形態の農業経営への適用可能性を実証的に検討することであった。研究期間内に、農業経営学における法人経営の理論的整理を行い、また、農業法人経営者へのアンケートを実施し、日本の農業にも起業家的な経営者が出現していることが示した。さらに農外からの参入企業や植物工場経営にも対象を広げ、企業形態、経営管理の面から実態調査を行った。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,000,000	0	1,000,000
2008 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,700,000	210,000	1,910,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：農業経営、会社法、LLP、企業的経営、農業参入

1. 研究開始当初の背景

2006 年 5 月、会社法が改正され、新たな制度として LLP（有限責任企業組合）や LLC（合同会社）が導入されるなど、農業経営を取り巻く制度的環境は大きく変化した。このことは、次の二つの意味で、農業経営に非常に重要な問題を突きつけた：

(1) 農業経営の企業形態選択の問題

(2) 法人経営，特に株式会社の位置づけの問題

この二つについて、(1)については新たな制度であり、研究の蓄積がなく、(2)については、株式会社の農地取得の是非をめぐる、今回の会社法の改正に伴い、株式会社の農地取得の必要性が高まり、株式会社の農業参入、その農地取得の是非についての研究の深化が喫緊の課題であり、本研究を開始する動機となった。

2. 研究の目的

本研究では、以下の 3 点を目的とした。

- (1) 農業経営の企業形態の観点から、農業における法人経営の位置づけについて、今日的かつ理論的な枠組みを構築すること。
- (2) 日本農業における、企業形態選択を検討するため、欧米の研究蓄積を整理し、さらに事例分析を行うこと。
- (3) 日本での、企業的農業経営の事例から、企業形態を検証すること。

3. 研究の方法

農業経営学および経営学の理論を今日的な視点から再構築を試みた。

さらに、企業的農業経営へのアンケートを実施し、農業経営者の起業家意識を解明した。また、企業の農業参入事例に対する詳細な聞き取り調査およびアンケートを行い、企業的農業経営の企業形態選択と経営管理の現状と課題を調査・分析した。

4. 研究成果

従来の日本の農業経営学理論は、農業経営は小規模な家族経営であるということを前提としたものが主流であった。しかし、農業を取り巻く環境の変化と共に、企業的農業経営や企業による農業が台頭してきていることから、本研究では、農業経営学の理論も、企業の存在を前提にしたものに修正される必要があることを、実証し、新たな理論枠組みを提示することを試みた。

具体的には、農業経営者に対して、経営の価値観に関するアンケートを実施し、その結果をクラスター分析の手法を用いて実証した。また、ビジネスとして農業を行っている農業経営者が層として一定数存在することを示し、若い世代を中心に、従来の「農家」の価値観とは異なる、起業家マインドを持った層の価値観を解明した(図1、図2)。

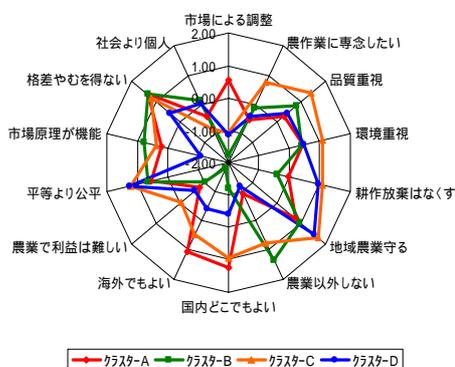


図1. 農業経営者の価値観
出所：アンケート調査より

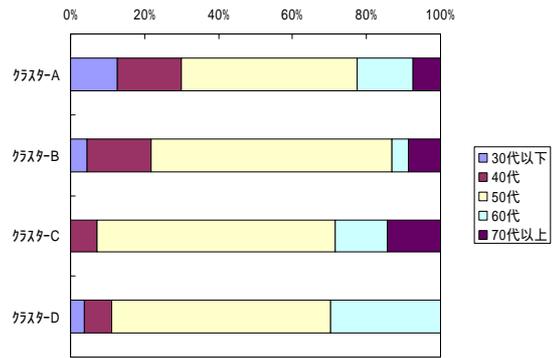


図2. 各クラスターの年齢階層
出所：アンケート調査による

さらに、先進的な取り組みを行う企業的な農業経営に対する事例調査とアンケート調査を行い、企業による農業経営の優位性を示し、企業も農業経営の主体となりえることを示した。近年、会社法や農地法の改正により、農業経営の企業形態、経営戦略の幅が広がりにつつあり、農外からの企業の参入や、植物工場など多様な展開がみられるようになった。また、消費者サイドからも、安全安心の農産物の安定した供給へのニーズも高まっており、効率的で高度な農業への期待も高まりつつある。

そのような高度で安定的な農業の展開には、大規模化や工業的な生産システムの導入がひとつの重要な経営戦略となる。そのような場合において、経営管理や労務管理に関する知識や経験、大規模工場の管理ノウハウなどに長じた企業には、生産、販売、経営管理面での個別農家に対する優位性が存在することを、事例の比較分析より明らかにした。

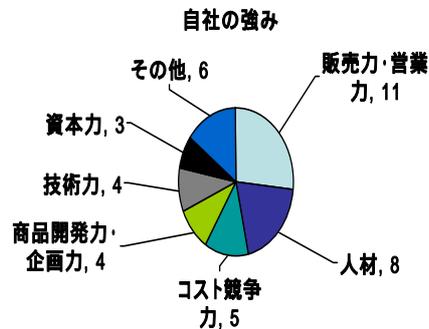


図3. 参入企業の強み
出所：アンケート調査より

また、参入企業に対するアンケートからは、販売力や豊富な人材、商品開発力・企画力なども企業の強みであることが指摘されている(図3)。

しかし他方で本研究は、企業が農業に取り組む際に、依然として、自由な企業形態選択や事業の展開ができる環境には至っていないことを、事例への聞き取り調査から浮き彫りにした。依然として農地法をはじめとして農地取得や農業生産法人への出資に関して様々な制約が存在しており、企業による農業経営、および農業部門への進出の大きな制約要因となっている。このことは、企業の経営をとりまく環境を整備することによって、日本の農業経営の発展が期待できることを示唆している。

以上のように、本研究の成果は、農業における企業の位置づけと企業参入の是非に関する議論に、有用なデータと知見を提供した。また、今後の農業経営学の理論と、農業における経営管理の発展に一定の示唆を提示したと思われる。

なお、本研究による一連の成果は、別項のように、日本農業経営学会、農村計画学会(九州地区セミナー)などで報告し、「農業経営研究」、「食農と環境」などで公表された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

新開章司，堀田和彦，「木之内農園のネットワーク型経営戦略 人材育成と事業連携」，食農と環境，No.5，pp.138-143，2008。(査読有り)

新開章司，「企業の農業経営評価における農業経営学理論の再構築に向けて」，農業経営研究，第45巻第4号 pp.12-20，2008。(査読有り)

西和盛，新開章司，堀田和彦，「青果物購入時の価値観と商品属性評価の関係」，食農資源経済論集，第59巻第1号，pp.101-112，2008。(査読有り)

Shoji SHINKAI，Kazuhiko HOTTA，Kazumori NISHI and Boonjit Titapiwatanakun，"A Study of Food Consumption Patterns and Consumers Rice Purchase Behavior in Asia: For a Farming Strategy Reflecting Consumer Needs," ISSAS Internatioal Congress 2008 (available in CD)，2008。(査読

無し)

新開章司，西和盛，堀田和彦「農産物直売所の経営戦略と組織に関する一考察 消費者の価値観と店舗選択行動をもとに」，農業経営研究，第45巻第2号，pp.159-162，2007。(査読有り)

西和盛，新開章司，堀田和彦「消費者の価値観と店舗選択行動 農産物直売所の経営戦略構築に向けて」，農業経営研究，第45巻第2号 pp.147-152 2007。(査読有り)

[学会発表](計5件)

Shoji SHINKAI，Kazuhiko HOTTA，Kazumori NISHI and Boonjit Titapiwatanakun，"A Study of Food Consumption Patterns and Consumers Rice Purchase Behavior in Asia: For a Farming Strategy Reflecting Consumer Needs," The Inetnational Society for Southeast Asian Agricultural Sciences (ISSAS) Internatioal Congress 2008，Feb 25，Bangkok，2008.

新開章司，農産物直売所新時代：競争激化と今後の競争戦略，農村計画学会九州地区セミナー，福岡県前原市，2009年1月31日。

新開章司，「新規農業参入とリスクマネジメント 最近の新規参入法人の事例から」2008年9月11日，日本農業経営学会分科会，鳥取市。

西和盛，釜崎望，新開章司，堀田和彦，南石晃明，「茶のブランド再生に向けた再編茶工場における農家連携の課題」，2008年9月13日，日本農業経営学会，鳥取市。

新開章司，「企業の農業経営評価における農業経営学理論の再構築に向けて」，2007年9月14日，日本農業経営学会シンポジウム報告，宮城県仙台市。

[図書](計1件)

新開章司，「増える農企業と地域経済：農企業の地域経済を支えるポテンシャル」，九州経済白書，第5章，pp159-179，九州経済調査会，2009年。

6. 研究組織

(1)研究代表者

新開 章司 (SHINKAI SHOJI)
九州大学・大学院農学研究院・助教
研究者番号：30335997

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：